

東ティモールと日本の関わりを考える

越田清和

3月19日、来日していたシャナナ・グスマン首相は、首都ディリと第二の都市バウカウを結ぶ「国道1号線整備事業」のために、日本政府と52億7800万円の円借款契約に調印した。東ティモールにとって、海外から受け入れる初めての借款だと言う。

この円借款契約が、いまの日本と東ティモールの関係を象徴しているのではないか。私にはそう思える。

円借款を担当する国際協力事業団（JICA）は「『復興』からの卒業、さらなる経済活性化に向け初の円借款を供与」というプレス・リリースを出し、東ティモールが求めるものは「限りある資源への経済の依存からの脱却であり、それを実現させるための、国家の基軸となる産業の発掘、強化です」と述べる。この考えは、おそらく東ティモール政府が2010年に発表した「戦略的開発計画：2011-2030年」からとったのだろう。

「戦略的開発計画」は「さよなら紛争、開発歓迎（Goodbye Conflict, Welcome Development）」という標語が示すように、2ケタの経済成長率をあげ、20年以内に高位中所得国の仲間入りをすることをめざす経済成長路線をとっている。石油と天然ガスによる税収をあてにして、農村に基盤をおく経済から都市中心のサービス経済に移行し、海外からの投資も呼び込もうというのだ。ここまであつけらかんと経済成長をうたいあげていいのか、いまの農村経済を変えていいのかと私は考えるが、ASEAN諸国に追いつこうとする東ティモールの政治指導者たちの気持ちはわからなくもない。

私（たち）が考えなければならないのは、この「開発歓迎」戦略を支援するために円借款を提供する日本政府の方針である。民主党政権になってから出されたODA政策（「開かれた国益の増進」2010年6月）では、海外で日本企業がインフラ建設を受注するためにODA（円借款）を活用することが、柱のひとつになっている。東ティモールへの円借款も、この路線にそって行われたものだろう。日本の国益実現と開発・経済成長による貧困削減という「外務官僚のODAイデオロギー」（村井吉敬）が、いまだに生き続けているのだ。

このイデオロギーこそが、東ティモールと日本の関係をねじれたものにしてきた大きな原因だ、と私は考えている。

日本の首相や閣僚などとうる東ティモールの指導者たちは、たしかに日本政府に対して「支援に感謝」や「特別なパートナー」などと言ってくれる（3月に来日したシャナナ・グスマン首相の発言）。しかし、同じ国に住んでいても支配エリートとそうでない人たちの考え方が異なるのは、むしろあたりまえの話だ。独立運動の指導者たちと住民たちが強い一体感で結ばれていた独立をもとめたたかひの時期と比べると、独立後の10年はその一体感が薄れていったプロセスだったと言えるだろう。

新生東ティモール民主共和国の政治家となった独立運動の指導者たちは、東ティモールの侵略したインドネシアを支持し続けてきた日本政府などの責任を問うことなく、「友情

と平和」の関係を結び、欧米的な「開発」の価値観を受け入れていった。しかしそれは同時に、インドネシア軍や日本軍によって殺された人びとの家族、開発によって伝統的生業を奪われるかもしれない人びとの声を沈黙させることにもつながっていく。

東ティモールと日本の関わりを、この視点から、振り返ってみよう。

日本の自衛隊が国連平和維持活動(PKO)に参加する動きがはっきりしてきた2001年夏、私たちが一緒に活動することの多かった東ティモールのNGOは、自衛隊参加に反対する声明を用意していた。当時、PARCのスタッフとして東ティモールにいた私は、その声明を出すための会議に何度か出ていた。その時の議論で忘れられないことがある。

東ティモールのNGOが「日本が今になって自衛隊を送るなら、なぜインドネシア国軍と民兵団が暴虐行為を行っていた1999年9月に送ってこなかったのか」と問いかけてきたのだ。もちろん反対声明を出すくらいだから、東ティモールNGOが日本の自衛隊に来てほしいと思っているわけではない。とはいえ、「なぜ1999年9月に来なかったのか」という問いかけには、「私たち東ティモール人が殺されていたときに、あなたたちは何をしていたのか」「長年インドネシアを支援してきた日本が、なぜ今になって自衛隊を送り込む必要があるのだ」という気持ちが込められている。

東ティモールNGOが出した声明(2001年9月と2002年2月)で、私はもう一つのことを学んだ。それは、1942年2月から3年半続いた日本軍による占領という問題である。声明は、占領とそれにとまなう東ティモール人への抑圧に対する謝罪なしに自衛隊が東ティモールに送られることは生き残っている犠牲者を苦しめることになる。自衛隊の派遣より犠牲者への正義を実現することの方が重要だ、と説いている。

中心になって声明をまとめたルイス・オリベイラ(人権団体「ヤヤサン・ハック」のメンバー)は、「インドネシア国軍は東ティモールの人々を拷問しレイプした。過去の日本軍も同じように東ティモールの人びとを抑圧した。期間が長いか短いかの違いだ。にもかかわらず、インドネシア国軍に対しては(責任追求の過程に問題があるとはいえ)各界が非難し、日本に対しては3月から始まった自衛隊の国連平和維持活動(PKO)参加を支持している」と、国連PKOについての本質的な問題を指摘した。そのうえで、東ティモールへの多額の援助は、「過去に自国が犠牲にした東ティモール人の尊厳回復の取り組みとして位置付けられるべき」だと主張した(「朝日新聞：私の視点」2002年3月9日)。

しかし日本政府は、こうした声を一切無視し、2002年3月23日、陸上自衛隊の第一陣がディリに到着した。自衛隊のPKO参加は2004年5月まで続き、約2300人の施設部隊が派遣され、道路や橋の維持・補修工事を行なった。64億円の予算を計上して行なった自衛隊派遣が、東ティモールの復興にとって本当に必要だったのか、という疑問は残る。

同じ時期、東ティモール信託基金(TFET)の緊急インフラ復興基金は、二年間で二九八〇万ドル(約三五億円)の予算だった。これと比べると、自衛隊のためだけに六四億円を投じるのがいかに高額であるかがわかる。日本から機械や資材を運び込み、また多くの自衛隊員のための生活資材の調達などに多大な経費がかけて、自衛隊を送り込むことにどん

な意味があったのか。

東ティモールの治安が回復してきた 2002 年頃、国連 PKO は住民と信頼関係を築く CMA (Civil Military Affairs) ことを重要な柱とし、ポルトガル軍やオーストラリア軍は医療活動、タイ軍は農業指導などの「民生支援」に力をいれていた。東ティモールに駐屯した自衛隊のトップの「東ティモールに来て、民生支援が世界の PKO の重要な柱になっていることに気づいた」という発言から考えると、自衛隊は軍による「人道支援」のノウハウを学ぶことを目的にしたと言えるかもしれない（「朝日新聞」2003 年 5 月 7 日）。

だからこそ、「なぜ今ごろになって来るんだ」という東ティモール NGO の本質的な問いかけを、考えなければならない。

東ティモールへの自衛隊派兵は、日本の「国益」のために行なわれるものだった、というのが私の考えだ。カンボジアに自衛隊を送ってから 10 年経った 2002 年の時点で、自衛隊をもっと自由に海外に送ることができるようにしたい、自衛隊の派遣実績を積み重ねたいと考える政治家や官僚が、東ティモールを選んだだけのことである。

自衛隊の海外派兵を「国際協力」と呼び「人道的活動」だとする詭弁が、その後の 10 年で、日本の中で広がり、自衛隊の海外活動は「本来任務」に格上げされた。東ティモールへの自衛隊派兵は、こうした動きをつくるきっかけだったと言ってもいいだろう。

日本と東ティモールの関係では、日本の防衛大学校で東ティモール国軍士官候補生が研修するという軍事援助が、2010 年から始まったことにも注目する必要がある。日本はタイやベトナムなど主にアジア各国の軍人を研修のために毎年 50 人ほど受け入れているが、2010 年度から東ティモールも加わるようになった。「戦争をしない・軍隊をもたない」という憲法をもつ日本が海外の軍人向け研修を行なっているのか、人口 100 万人ほどの東ティモールと「友情と平和」の関係（外務省）を築いていくうえで軍人の研修受け入れが必要か。私たちが考えるべき大事な課題だ。

自衛隊の PKO 参加を受け入れたことは、東ティモールの政治指導者たちの考え方に変化をもたらした。住民たちの声より援助国との関係を優先し、インドネシアと日本による植民地支配の責任、インドネシアの植民地支配を支援してきた日本の責任を正面からとりあげなくなったのである。元「従軍慰安婦」など日本の植民地支配によって被害を受けた人たちの声は沈黙させられる（この点については、高橋茂人「日本の戦後補償と東ティモール」、『インパクション』184 号を参照）。

もちろん、問題は日本の自衛隊を受け入れたことだけではない。国連による暫定統治を経験する中で、東ティモール社会には欧米など強大な政治・経済力を持つ国のお金や経済イデオロギー、開発概念がなだれ込んできた。現金経済が広がり、道路や橋、港、空港などが改修され、自動車も急増した。日本の ODA（2010 年度までの累計で、無償資金協力は 212 億 5300 万、技術協力は 60 億 1500 万）も上水道や港湾整備などインフラ整備を中心に使われてきた。

先に紹介した「戦略的開発計画」は、こうした現実を念頭において作成されたものだ

いっていいだろう。この計画の重点分野の一つに挙げられているのは、農業分野の生産性向上だ。「東ティモール版緑の革命」を進め、農業補助金や化学肥料の導入などによって米やトウモロコシなど主要穀物と輸出向け作物の生産量を大幅に高めようと計画している。

このような開発計画を読むとき、頭の反対側に思い浮かぶのは、私たちがフェアトレードを通じて交流してきたコーヒー農民とその人たちが住む村の様子だ。「緑の計画」通りに東ティモール農業の改革が進めば、補助金や海外からの資金が注ぎ込まれる大きなコーヒー会社がさらに生産を拡大し、経済力の弱いコーヒー農家は衰退するのではないか。これまで農薬なしでやってきた伝統的農業・土地に悪影響がでるのではないか。そんな疑問が浮かんでくる。

日本からの援助が、コーヒー農民の暮らしを破壊させる方向に使われるのではなく、地域に根ざした農業を発展させる方向に使われるようにしていくのは、私たち日本社会に住む者の仕事だ。この仕事をするためにも、東ティモールという国家ではなく、そこに生きる人たちとの関係を強めていきたい。

(この原稿は『オルタ』2012年5・6月号(アジア太平洋資料センター)に載ったものです)